

各 位

会 社 名 株式会社アマナ  
 代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信  
 (コード番号 2402 東証グロース市場)  
 問合せ先 取締役 Platform Design 部門担当  
 石亀 幸大  
 (TEL. 03-3740-4011)

## 営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年12月期第2四半期連結会計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）において、営業外収益を計上いたしましたので、お知らせいたします。また、2022年2月17日に公表いたしました2022年12月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 営業外収益の計上

為替相場の変動により、2022年12月期第2四半期連結会計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）において、営業外収益に為替差益49百万円を計上いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益に為替差益88百万円を計上いたしました。

なお、上記の金額は2022年12月期末時点の為替差益であり、今後の為替相場によりこの額は変動いたします。

#### 2. 2022年12月期通期連結業績予想の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	19,830	600	390	280	54.98
今回修正予想（B）	未定	未定	未定	未定	未定
増減額（B－A）	－	－	－	－	
増減率（％）	－	－	－	－	
（ご参考）前期実績 （2021年12月期）	17,748	163	44	82	10.25

#### 修正の理由

本日公表の「2022年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,140百万円（前年同期比18.9%減）となりました。前第3四半期連結会計期間から前第4四半期連結会計期間にかけて、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、営業及び受注活動が停滞したことで、当第1四半期連結累計期間の期初時点における受注残高が前年同期に比べて大きく減少していた状況を受け、比較的短期間で受注高・売上高の拡大が見込まれるクライアントを選定のうえ、収益確保にむけた改善

施策を推進いたしました。しかしながら、営業及び制作進行を担う人材の流出に伴うリソース減少や、ワークフローの大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、当第2四半期連結累計期間における受注獲得が停滞し、売上高は大きく減少いたしました。売上高の減少に伴い、事業付加価値額(売上高－外注原価)は3,826百万円(前年同期比18.2%減)、売上総利益は3,005百万円(前年同期比21.3%減)となり、販売費及び一般管理費について、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与勘定の抑制など人件費のコントロール、さらに、活動諸費の見直しによる経費削減を徹底したことなどで3,598百万円(前年同期比5.1%減)となりましたが、営業損失は593百万円(前年同期は25百万円の営業利益)となりました。さらに、為替差益などによる営業外収益98百万円、支払利息などによる営業外費用107百万円を計上し、経常損失は602百万円(前年同期は41百万円の経常利益)となり、特定子会社の異動(株式譲渡)に伴う関係会社株式売却益502百万円などを特別利益に計上した結果、最終的な親会社株主に帰属する四半期純損失は157百万円(前年同期は30百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となり、前年同期に比べて減収減益となりました。

このような状況を受け、売上高の再成長にむけて、「ADP (Account Design Program)」と称するクライアント企業毎の営業プログラムのPDCAを活用し、注力クライアントの再設定、最適な人材・リソースの再配置など、選択と集中による営業戦略の更新等、同時に、費用面においては、受託案件毎の利益設計のモニタリングを強化するなかでの外注原価のコントロール、さらに、販売費及び一般管理費の見直しによる固定費削減の徹底等、各種施策を推し進めておりますが、当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況等を鑑みると、通期連結業績予想の未達を想定しております。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高の分析等において、商流別にみると、一般企業等から直接受託する取引(直接商流)と比較して、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引(協業商流)における下落が顕著であること、さらに、商材・サービス別にみると、撮影・CG・映像制作等のビジュアルソリューション領域の売上高の落ち込みが大きいことなど、売上高の構成について過年度の傾向から大きな変化が生じております。そのため、売上高の再成長にむけた施策の効果等を、どの程度通期業績に反映することが出来るのかについて、一定の蓋然性を担保した合理的な算定に基づく予測及び判断が困難な状況となっております。

以上のことから、2022年2月17日に公表いたしました2022年12月期の通期連結業績予想を一旦取り下げ未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに改めて公表いたします。

以 上